

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 36 年 10 月 1 日
(第 43 期) 至 昭和 37 年 3 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 37 年 6 月 29 日提出

会 社 名 国策パルプ工業株式会社

英 訳 名 The Kokusaku Pulp Industry
Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 加 藤 英 夫®

本社の所在の場所 東京都千代田区有楽町 1 丁目 8 番地の 1

東京 591 局大代表 0121(16)

連 絡 者 吉 田 正

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 津 屋 幸 右 衛 門

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 により正規の監査を受け、その結果は別紙添付の監査報告書の通りである。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
大 阪 支 店	大阪市西区江戸堀 1 丁目 22 番地
札 幌 支 店	札幌市北四条西 4 丁目 1 番地(日興ビル内)
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区南伊勢町 1 丁目 3 番地
神 戸 証 券 取 引 所	神戸市生田区播磨町 49 番地
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市天神町 55 番地
広 島 証 券 取 引 所	広島市下柳町 23 番地
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通十番町 1915 番地
札 幌 証 券 取 引 所	札幌市南二条西四丁目 12 番地

有価証券報告書について

- 1 ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
- 2 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 3 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 4 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいえませんので、注意を要します。

- 5 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。
- 6 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われますが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。

- 7 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
- 8 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和 13 年 6 月 10 日

(2) 会 社 の 目 的

- (イ) パルプ、紙及びその副産物の製造並びに売買の事業
(ロ) 前号に関連する一切の事業

(3) 資 本 の 額 2,251,746,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 72,000,000 株 発行済株式総数 45,034,920 株

発行済株式

記名、無記名の別、及
び額面、無額面の別

種 類

発 行 数

券 面 額

上場証券取引所名

摘 要

記 名 式 額 面 株 普 通 株

45,034,920 株

50 円

東京、大阪、名古屋、
神戸、福岡、
広島、新潟、札幌

計

45,034,920 株

(5) 株 式 の 状 況

所有者別及び所有数別状況

平均 1 人当持株数 2,498 株

所 有 者 別

(昭和 37 年 3 月 31 日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	個 人	その他	外国人	合 計
株 主 数(イ)	人 —	人 53	人 112	人 79	人 17,733	人 15	人 38	人 18,030
株 式 数(ロ)	株 —	株 13,351,664	株 907,854	株 10,461,500	株 20,070,658	株 170,553	株 72,691	株 45,034,920
総株主数に対する (イ)の割合	% —	% 0.3	% 0.6	% 0.4	% 98.4	% 0.1	% 0.2	% 100
総株式数に対する (ロ)の割合	% —	% 29.6	% 2.0	% 23.2	% 44.6	% 0.4	% 0.2	% 100
所 有 数 別								

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(イ)	人 54	人 18	人 134	人 257	人 9,175
株 式 数(ロ)	株 23,786,193	株 1,205,175	株 2,227,170	株 1,517,372	株 13,005,582
総株主数に対する (イ)の割合	% 0.3	% 0.1	% 0.8	% 1.4	% 50.9
総株式数に対する (ロ)の割合	% 52.8	% 2.7	% 4.9	% 3.4	% 28.9

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(イ)	人 4,419	人 2,399	人 1,574	人 18,030
株 式 数(ロ)	株 2,649,628	株 588,298	株 55,502	株 45,034,920
総株主数に対する (イ)の割合	% 24.5	% 13.3	% 8.7	% 100
総株式数に対する (ロ)の割合	% 5.9	% 1.3	% 0.1	% 100

地域的分布状況

都 道 府 県	株主数	総株主に 対する割合	株 式 数	発行済株式数 に対する割合	都 道 府 県	株主数	総株主に 対する割合	株 式 数	発行済株式数 に対する割合
北海道	人 2,055	% 11.40	株 3,131,980	% 6.95	山 形	人 47	% 0.26	株 82,196	% 0.18
青 森	52	0.29	98,520	0.22	福 島	120	0.66	119,075	0.27
岩 手	46	0.25	82,077	0.18	茨 城	213	1.18	503,006	1.12
宮 城	132	0.73	149,911	0.33	栃 木	212	1.17	287,085	0.64
秋 田	43	0.24	33,643	0.08	群 馬	208	1.15	247,567	0.55

都府道県	株主数	総株主に 対する割合	株 式 数	発行済株式数 に対する割合	都府道県	株主数	総株主に 対する割合	株 式 数	発行済株式数 に対する割合
	人	%	株	%		人	%	株	%
埼 玉	499	2.77	390,219	0.87	三 重	268	1.49	359,619	0.80
千 葉	404	2.24	381,442	0.85	鳥 取	30	0.17	32,386	0.07
東 京	4,745	26.32	23,863,722	52.99	島 根	33	0.18	32,641	0.07
神奈川	990	5.49	1,001,311	2.22	岡 山	268	1.49	205,188	0.46
新 潟	249	1.38	249,734	0.55	広 島	366	2.03	322,062	0.72
富 山	180	1.00	346,105	0.77	山 口	176	0.98	245,502	0.54
石 川	135	0.75	181,048	0.40	徳 島	261	1.45	203,602	0.45
福 井	81	0.45	64,081	0.14	香 川	151	0.84	116,881	0.26
山 梨	83	0.46	129,436	0.29	愛 媛	187	1.04	374,327	0.83
長 野	352	1.95	329,673	0.74	高 知	111	0.61	130,203	0.29
岐 阜	219	1.21	308,185	0.68	福 岡	362	2.01	470,131	1.04
静 岡	536	2.97	678,442	1.51	佐 賀	61	0.34	36,717	0.08
愛 知	932	5.17	1,180,504	2.62	長 崎	51	0.28	30,533	0.07
滋 賀	87	0.48	91,032	0.20	熊 本	66	0.37	69,657	0.15
京 都	440	2.44	1,044,191	2.32	大 分	37	0.20	30,494	0.07
大 阪	1,330	7.38	6,695,055	14.87	宮 崎	25	0.14	42,853	0.10
兵 庫	789	4.38	295,655	0.66	鹿 児 島	49	0.27	37,776	0.08
奈 良	135	0.75	83,750	0.18	海 外	38	0.21	72,691	0.16
和歌山	176	0.98	173,012	0.38	総 計	18,030	100	45,034,920	100

注 海外所有者は ア メ リ カ 32 名 56,983 株
リヒテンシュタイン 1 名 5,170 株
ブ ラ ジ ル 1 名 500 株
ホ ン コ ン 1 名 8,038 株
沖 縄 3 名 2,000 株

大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面, 無額面の別, 種類及び数	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合
(株) 朝 日 新 聞 社	東 京 都	額 面 株 普 通 株	2,364,159 5.3
日本証券金融(株)	〃	〃	1,737,133 3.9
三菱信託銀行(株)	〃	〃	1,233,500 2.7
富国生命保険(相互)	〃	〃	1,219,484 2.7
大日本紡績(株)	大 阪 市	〃	1,181,800 2.6
(株) 日本興業銀行	東 京 都	〃	1,163,297 2.6
(株) 富 士 銀 行	〃	〃	1,125,679 2.5
東 洋 紡 績 (株)	大 阪 市	〃	1,000,000 2.2
計			11,025,052 24.5

備 考

[定款規定の新株式引受権の内容] 該当事項なし
[決算期] 3月31日, 9月30日
[定時株主総会] 5月中, 11月中
[株主名簿定時閉鎖の始期] 4月1日, 10月1日
[株主名簿定時閉鎖の期間] 定時株主総会終了の日
までの2月以内
[株券の種類] 1株券, 10株券, 50株券, 100株券,
500株券, 1,000株券, 「但し100株未満の株式につ
いては当該株数を表示した株券を発行することが
[今事業年度中における月別最高最低株価(東京証券取引所)]

できる」
[株券に関する手数料] 名義書替0円, 新券交付20
円
[株式名義書換] 取扱所 東京都千代田区有楽町 1
の 8 の 1 国策パルプ工業株式会社総務部株式課,
取次所 大阪市西区江戸堀 1 の 22, 大阪支店
[株主に対する特典] なし
[公告掲載新聞名] 日本経済新聞, 産経新聞

銘 柄		36 / 10 月	11 月	12 月	37 / 1 月	2 月	3 月
国策パルプ工業 株式会社株式	最 高 最 低	110円 73	95円 72	78円 60	77円 65	81円 64	67円 53

[最近3事業年度の配当額]

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
第41期	36年3月	2円	第42期	36年9月	2円	第43期	37年3月	1円50銭

(6) 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役会長	水野成夫 (明治32年11月13日生)	大正13年3月東京大学法学部卒、昭和15年5月大日本再生製紙(株)常務取締役、同20年4月当社常務取締役(合併により)、同23年5月当社専務取締役、同24年9月当社取締役副社長、同26年5月北海道電力(株)監査役、同31年2月(株)文化放送取締役社長、同年11月当社取締役社長、同32年11月(株)フジテレビジョン取締役社長、同33年10月(株)産業経済新聞社取締役社長、同35年11月当社取締役会長、同36年6月(株)日本工業新聞社取締役	額面普通株式 222,500株
取締役社長	加藤英夫 (明治33年4月16日生)	大正13年3月東京大学経済学部卒、昭和19年4月安田銀行本店営業部副長、同年8月当社経理部長、同20年4月当社取締役、同23年5月当社常務取締役、同24年9月当社専務取締役、同32年12月当社取締役副社長、同34年1月三島製紙(株)取締役社長、同35年11月アラスカパルプ(株)取締役、当社取締役社長、同36年5月市川毛織(株)監査役	〃 108,900
取締役副会長	南喜一 (明治26年2月19日生)	大正6年3月早稲田大学卒、昭和15年5月大日本再生製紙(株)専務取締役、同20年4月当社取締役(合併により)、同24年2月当社常務取締役、同29年11月当社専務取締役、同32年2月日本紙業(株)取締役会長、同33年11月高崎製紙(株)取締役、同34年5月当社取締役副社長、同35年11月当社取締役副会長	〃 51,400
専務取締役	米田一男 (明治39年7月10日生)	昭和6年3月京都大学法学部卒、同21年8月当社旭川工場事務部長、同26年7月当社業務部長、同27年11月当社取締役、同31年5月当社旭川工場長、同年11月当社常務取締役、同34年5月当社専務取締役、同年10月千代田紙業(株)取締役、同35年5月富士製袋(株)取締役	〃 40,000
専務取締役	後藤基光 (明治41年4月6日生)	昭和7年3月東京大学法学部卒、同24年3月当社旭川工場事務部長、同26年7月当社経理部長、同31年11月当社取締役、同32年3月当社勇払工場長、同年12月当社常務取締役、同34年5月当社専務取締役、同年8月日比谷商事(株)取締役、同36年11月北海道曹達(株)取締役	〃 23,000
常務取締役 (旭川工場) (長)	村上勝義 (明治38年1月8日生)	大正14年3月東京高等工業学校卒、昭和24年4月当社勇払工場工務部長、同29年10月当社勇払工場長、同32年3月当社工務部長、同年5月当社取締役、同年11月旭川工場長、常務取締役、同35年10月北海道林業(株)取締役	〃 12,300
常務取締役	藤本智 (明治37年1月30日生)	昭和26年6月当社旭川工場技術部副部長、同29年11月当社旭川工場長代理、同31年11月当社取締役、同33年2月当社旭川工場次長兼木材管理部長、同年7月国策木材(株)取締役社長、同34年5月当社常務取締役	〃 11,575

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役	小 瀧 武 夫 (明治38年2月11日生)	昭和6年3月京都大学農学部卒、同15年10月東京営林局長野営林署長、同22年6月経済安定本部生産局林産課長、同23年11月北海道林務部長、同27年7月当社木材部長、同31年11月当社取締役、同33年3月北海道林業(株)取締役社長、同34年3月北海道木材化学(株)専務取締役	額面普通株式 7,300株
取締役	多 門 登 (明治38年2月10日生)	昭和2年3月東亜同文書院卒、同29年5月当社旭川工場事務部長、同32年9月当社総務部長、同35年11月当社取締役	〃 13,000
取締役	津 田 芳 太 郎 (明治42年8月1日生)	昭和7年3月東京商科大学卒、同31年5月当社管理部長、同32年3月当社経理部長、同33年11月当社調査部長兼務、同35年11月当社取締役	〃 13,000
取締役 (勇払工場長)	山 根 元 雄 (明治43年1月1日生)	昭和9年3月東京大学農学部卒、同32年9月当社勇払工場工務部長、同33年11月当社勇払工場長代理兼工務部長、同34年5月当社勇払工場長兼工務部長、同35年11月当社取締役、勇払工場長	〃 5,000
取締役	成 吉 競 (明治33年3月14日生)	大正15年3月東京大学法学部卒、同年3月日清紡績(株)入社、昭和20年12月日清紡績(株)常務取締役、同31年11月当社監査役、同33年11月日本無線(株)取締役副社長、同34年11月当社取締役、同36年10月新日本無線取締役社長	〃 2,800
取締役	横 田 武 夫 (明治37年4月8日生)	昭和4年3月東京大学法学部卒、同年4月朝日新聞社入社東京本社業務局、同27年5月同社東京本社経理部長兼会計部長、同年8月同社東京本社業務局次長、同28年12月経理総務、取締役選任、経理総務兼務、同35年11月当社取締役	〃 1,000
監査役	影 佐 拙 郎 (明治29年12月10日生)	大正11年3月京都大学工学部卒、昭和20年2月王子製紙(株)科学研究部副部長、同21年11月当社旭川工場長、同23年5月当社取締役、同31年11月当社常務取締役、同33年11月当社監査役	〃 13,000
監査役	佐 分 利 一 武 (明治32年6月8日生)	大正13年3月東京大学経済学部卒、昭和21年3月(株)日本興業銀行理事、同22年8月帝都高速度交通営団理事、同26年3月(株)日本興業銀行取締役副頭取、同29年11月当社監査役、同31年6月帝都高速度交通営団監事、同33年2月静岡ガス(株)取締役	〃 1,700
監査役	三 谷 道 麿 (明治37年4月26日生)	昭和4年3月京都大学経済学部卒、同24年3月当社札幌支店長、同26年7月当社総務部長兼大阪支店長、同29年11月当社取締役、同30年2月当社勤労部長兼務、同32年12月当社常務取締役、同34年11月当社監査役	〃 30,000
計	16 名		〃 556,475

(7) 従業員の状況

昭和37年3月31日現在の従業員の状況

	人	員	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
男	人	2,240	37.1	12.2	38,225
女	子	501	23.5	4.0	15,200
計		2,741	34.7	10.8	34,017

- 注 1 職員、工員の区分なし。
2 臨時、日雇、非常勤嘱託は含まず。

3 休職者は含まず。

4 平均給与月額基準外賃金を含む。

労働組合

当社の従業員の大部分を構成員とする「国策パルプ労働組合」は、昭和28年10月1日連合会組織から単一組織となり、現在組合員は約2,600名である。本部を旭川に、支部を旭川、勇払及び東京に置き、上部団体としては総評傘下の「全国紙パルプ産業労働組合連合会(紙パ労連)」に加盟している。

当社は、昭和35年4月28日、労働組合との間に、「平和維持に関する協定(いわゆる平和協定)」を締結し、労使の理解と信頼を深めてきたが、本年この有効期間満了を機会に、昭和37年4月28日、さらに2カ年間の新協定を締結した。

この協定は従来のものを踏襲したもので、昭和39年4月までの従業員の賃金、賞与、身分保障と、労使の平和維持の義務をとりきめており、企業内の平和と従業員の会社に対する協力が約束されることになった。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

イ パルプ、紙及びその副産物の製造並びに売買

人絹、スフ、セロハン等を使用される溶解用及び製紙用に使用される未晒サルファイトパルプ、晒サルファイトパルプと製紙用晒クラフトパルプ、セメント袋その他包装用に用いられるクラフト紙及び板紙並びに上質紙、新聞用紙の製造販売を主たる事業の内容としており、副産物としてはパルプ廃液より工業用アルコールを製造し、さらにその蒸溜残渣からリグニンスルホン酸塩(分散剤)を製造している。

ロ 前号に関連する一切の事業

上記パルプの主原料である原木を自給するための造林事業及び紙パルプの製造に必要な電力確保のための自家火力発電を行つている。

昭和 36 年下期(36/10～37/3)製品別ウエイト(金額及び百分比)

(単位 千円)

上質紙 (勇 弘)	上質紙 (旭 川)	クラフト 紙	新聞用紙	板 紙	パ ル プ	アルコー ル	そ の 他 化 成 品	計
1,115,799	1,142,424	1,421,126	735,876	129,139	2,181,113	73,935	82,728	6,882,140
%	%	%	%	%	%	%	%	%
16.2	16.6	20.6	10.7	1.9	31.7	1.1	1.2	100

注 生産金額は販売価格により算出した。

(2) 設備の状況

イ 事業所別設備

(単位 千円)

区 分	取扱業務又は主 要 製 品	従 業 員 数	土 地		建 物		機械装置	構築物 車輛運 搬具そ の他	計
			坪 数	金 額	坪 数	金 額			
本 社	会社経営に關する一般業務	208	7,205	67,796	4,052	176,007	—	21,023	264,826
札幌支店	本社工場間の連絡その他業務の補助代行	16	598	1,025	334	2,535	—	891	4,451
大阪支店	本社業務の補助代行	12	295	3,657	155	6,517	—	683	10,857
旭川工場	パルプ・紙及びアルコールの製造	1,717	426,233	89,929	62,375	1,588,259	6,838,336	599,448	9,115,972
勇弘工場	パルプ及び洋紙の製造	736	731,870	744	27,909	561,247	1,200,610	110,616	1,873,217
中央研究所	紙パルプに關する研究木材に關する研究,その他	65	1,441	6,890	923	55,387	57,985	25,160	145,422
計		2,754	1,167,642	170,041	95,748	2,389,952	8,096,931	757,821	11,414,745

注 金額は帳簿価額によつており、有形固定資産中、林地、植林立木及び建設仮勘定を除いてある。

ロ 主要機械装置

区 分	名 称	台数	稼動未稼動の別	摘 要
旭 川 工 場 (サルファイト パルプ工場)				性能は 1 台又は 1 基当りの能力を示す
皮 剥 室	バーキングドラム	3台	稼 動	皮剥用 5 m×12m 処理能力 27.8M ³ /回
調 木 室	チ ッ パ ー	4台	〃	回転デスク { 1 台 97.3M ³ /H 式, 性能 { 2 台 41.7M ³ /H 1 台 8.34M ³ /H
製 薬 室	硫黄燃焼器	3台	〃	回転式水平筒炉 性能 1 t/H
〃	製 薬 塔	4基	〃	バークルトン式 性能 1500m ³ /日
蒸 解 室	蒸 解 用 木 釜	4基	〃	直立同筒型間接蒸煮式 容量 350m ³
スクリーン室	ヤンソンスクリーン他		〃	ヤンソンスクリーン 8 台 リンドブラットスクリーン 14 台 アルホーススクリーン 5 台 サクショフィルター 8 台 アチスフィルター 3 台

区 分	名 称	台数	稼働未稼働の別	摘 要
晒抄造室 (板紙工場)	高濃度連続晒装置	1式	稼働	カミヤ式
処理調整室	パルプマシン	1台	〃	長網式4.34m
	ビーター	4台	〃	フォイト型 容量8,000l
	ヤンソンスクリーン他		〃	ヤンソンスクリーン2台ジョルダンエンジン2台ハウグリファイナー1台
抄紙室 (クラフト紙工場)	板紙マシン	1台	〃	丸網ヤンキー式2.01m
蒸解室	蒸解用木釜	5基	〃	直立円筒型間接蒸煮式 容量70m ³
洗滌室	洗滌フィルター	3基	〃	3,250φ×3,400 レグレス型
回収室	トムリンソンボイラー	1基	〃	ハイドラム式蒸気発生16t/H
スクリーン室	ヤンソンスクリーン他		〃	ヤンソンスクリーン4台, アップミュースクリーン6台, サクションフィルター3台, ワコーフィルター1台
調成整	ビーター	2台	〃	フォイト型 容量8,000l
	リファイナー他		〃	ハイナドラファイナー3台, コーンリファイナー21台, デスクリファイナー1台SWリファナー1台, ジョルダン3台, デラックス・イファイナー4台, ファイバーマスター1台, ブロークジョルダン1台
抄紙室 (晒クラフトパルプ及上質紙)	ペーパーマシン	3台	〃	長網式3.40m 2台 2.49m 1台
蒸解室	連続蒸解装置	1基	〃	連続式150m ³
スクリーン室	洗滌装置	2基	〃	カミヤM57型
晒	サクションフィルター	3基	〃	2,250mmφ×3,500mm
	二酸化塩素晒設備	1式	〃	
回収室	真空蒸発缶	6基	〃	パルプ200T/D 6缶6重効用
	トムリンソンボイラー	1基	〃	ハイドラム式 蒸気発生41t/M
製薬室	連続苛性化設備	1式	〃	ドル式280T/D KP用
	ロータリーキルン	1式	〃	生石灰焼成85T/D2,500mmφ×45,000mm
調整室	リファイナー	22台	〃	ファイバーマスター型14台, デラックスファイナー8台
抄紙室	ペーパーマシン	2台	〃	長網式3.70m
	パルプマシン	1台	〃	〃 4.34m
新聞用紙 グライNDER室	チェングラインダー	5台	〃	フォイト VET 能力30 T/D
スクリーン室	シックナー他		〃	コーワンスクリーン7台, セントリクリーナー1式, シックナー7台
	リファイナー他		〃	Bauer #400 型2台 ブロークジョルダン2台
抄紙室 (アルコール工場)	ペーパーマシン	1台	〃	長網式 6.96 m
	アルコール製造設備	1式	〃	中和槽, 醗酵槽 蒸溜設備300Kl/月
(アスパーズ工場)	リグニンスルホン酸塩製造設備	1式	〃	スプレードライヤー, エバポレーター, 反応槽他250t/月
(K. C. フロッグ工場)	繊維素粉末製造設備	1式	〃	ドライヤー, フィルター, 反応槽他58t/月
(動力関係) 汽缶室	ボイラー	5基	〃	タクマ式LS100号型圧力23kg/cm ² 4基30t/H 1基28t/H
	〃	1基	〃	日立ヤローSF2型圧力22kg/cm ² 18.5t/H
	〃	1基	〃	CEボイラー圧力24kg/cm ² 40t/H

区 分	名 称	台数	稼働未稼働の別	摘 要
汽 缶 室	ボ イ ラ ー	1基	稼 働	日立サイクロンファーンレス100kg/cm ² 100 T/H
タ ー ビ ン 室	微粉炭燃焼装置	7基	シ	チューブミル3基, レイモンドミル3基
	抽気タービン	1基	シ	出力 毎時 4,500KW
	シ	1基	シ	シ 3,000KW
	背圧タービン	1基	シ	シ 3,000KW
	シ	1基	シ	シ 17,000KW
勇 払 工 場	チ ッ パ ー	1基	稼 働	回転デスク式 性能27.8m ³
調 木 室	蒸 解 用 木 釜	2基	シ	直立円筒型間接蒸煮式67m ³
蒸 解 室	トムリンソンボイラー	1基	シ	2 胴型12.7t/H
製 薬 回 収 室	二酸化塩素晒設備	1式	シ	
晒 室	ビ ー タ ー	4台	シ	5 屯
調 整 室	ジヨルダンエンジン	3台	シ	
	ハイスピードジヨルダン	2台	シ	
	ファイバーマスター	10台	シ	
抄 紙 室	ペーパーマシン	3台	シ	長網式2.49m, 2.84m, 1.83m
動 力 関 係	ボ イ ラ ー	3基	シ	タクマ式FLS800型, 圧力30kg/cm ² 2 基18t/H, 1 基25t/H
	パークボイラー	1基	シ	タクマ式L400型
	抽気タービン	1基	シ	出力 毎時 1,000KW
	背圧タービン	1基	シ	シ 1,000KW
木 材 関 係	アンダーソンデバーカー	1基	シ	性能16.68m ³ /H

ハ 設備の新設, 拡充若しくは改修又はそれらの計画

(イ) 当期中において完成した主な工事

旭川新聞紙工場新設工事は C. G. P 設備工事を除いて概ね完成を見, 期央から操業を開始しているが C. G. P 工事其の他未完成のため建設中の工事として別項(ロ)に記載した。

(ロ) 当期中において建設中の主な工事

事業所別	件 名	部 門 別	予算金額 千円	37/3現在 支出金額 千円	完成予定時期
旭 川 工 場	新聞用紙工場新設工事		4,498,311	1,680,203	昭和37年9月
	幹線流木構延長	貯 木 場	53,414		
	スラッシャーコンベアー他	調 木	42,517		
	チェーングラインダー他	グ ラ イ ン ダ ー	608,053		
	G. P. シックナー他	ニ ュ ー ス ス ク リ ー ン	441,706		
	リファイナー他	第1スクリーン	31,750		
	抄 紙 機 他	抄 紙	2,159,737		
	損紙パルパー他	仕 上 荷 造	92,914		
	倉 庫 3 棟 他	製 品 倉 庫	28,772		
	送電線, 給電線, 受配電設備	受 配 電 設 備	74,835		
	トランスポーター他	汽 缶 設 備	81,395		
	ロールグラインダー他	雑 設 備	165,951		
	沈澱池, 送水管他	給 排 水 設 備	189,683		
	石炭貨車卸線増強	倉 庫	18,485		
	M&D ダイジエスター他	C. G. P 設 備	509,099		
小 松 島 工 場	板紙工場新設工事		6,853,000	757,315	

事業所別	件名	部門別	予算金額 千円	37/37現在 支出額 千円	完成予定時期
埼玉工場	ポリスチレンペーパー工場新設工事		250,000	50,436	昭和37年9月

第3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

品 種	生 産 能 力 (年)		能 力 算 出 基 礎			
	36. 9. 30 現在	37. 3. 31 現在				
旭川工場			日産	120屯	操業日数	340日
上質紙	38,000屯	40,000屯				
クラフト紙	46,000	48,000		140		
新聞用紙	—	91,000		270		
板紙	7,000	7,000		20		
パルプ	70,000	75,000		220		
アルコーン	3,500kl	3,500kl		10kl		
アスパーク	3,000屯	3,000屯		9屯		
K.C. フロック	700	700		2		
勇払工場			日産	70屯	操業日数	340日
上質紙	27,000屯	23,000屯				
加工紙	—	5,400		15		

(2) 生 産 実 績

イ 生 産 の 概 況

パルプの生産量は、前期とほとんど変らなかつたが、上質紙は市況悪化のため昨年11月から一部操短を行なつたので、相当の減産となつた。

しかし、期中から高級加工紙及び新聞用紙工場が操業を開始したので、洋紙全般を通ずる生産数量は増加した。

その他アスパークは、需要が旺盛で、大幅な増産となつた。

ロ 生 産 実 績

(単位 千円)

期 別		品 種	紙				
			上質紙(勇払)	上質紙(旭川)	クラフト紙	新聞用紙	板紙
前	期 (第 42 期)	量	屯	屯	屯	屯	屯
数		13,350	19,193	20,945	—	3,493	
金		1,128,209	1,516,247	1,446,252	—	129,206	
前	期 月 平	均					
数		量	屯	屯	屯	屯	屯
金		2,225	3,199	3,491	—	582	
操		額	188,035	252,708	241,042	—	21,534
当	業 率				99%		
当	期 (第 43 期)	量	屯	屯	屯	屯	屯
数		13,188	13,705	21,342	13,754	3,551	
金		1,115,799	1,142,424	1,421,126	735,876	129,139	
当	期 月 平	均					
数		量	屯	屯	屯	屯	屯
金		2,198	2,284	3,557	2,292	592	
操		額	185,967	190,404	236,854	122,646	21,522
業	率				78%		

期 別	品 種	パ ル プ	化 成 品		計
			アルコール	そ の 他	
前 期 (第 42 期)	量	屯	軒		
数	38,398		1,813		
金	2,263,824		114,780	30,738	6,629,256
前 期 月 平 均					
数	6,400	屯	軒		
金	377,304		19,130	5,123	1,104,876
操 業 率	110%		104%		
当 期 (第 43 期)	量	屯	軒		
数	38,250		1,232		
金	2,181,113		73,935	82,728	6,882,140
当 期 月 平 均					
数	6,375	屯	軒		
金	363,519		12,323	13,788	1,147,023
操 業 率	102%		70%		

注 1 生産金額は、販売価格により算出した。

2 操業率は生産能力を基準とした。なお当期中において、旭川工場新聞用紙工場新設工事が一部稼動したので、新聞用紙については、1～3月91,000屯(年産公称能力)として計算してある。

ハ 原材料の状況

(イ) 主要原材料の当期受入及び消費状況

種 類	単 位	期 首 残 高	受 入 高	消 費 高	期 末 残 高
原 木	立方米	206,278	394,405	439,351	161,332
硫 黄	屯	760	3,306	3,509	557
液 体 塩 素	リ	25	3,028	3,013	40
液状苛性ソーダ	リ	60	2,681	2,726	15
石 灰 石	リ	2,853	15,832	15,057	3,628
芒 硝	リ	847	3,558	3,592	813
石 炭	リ	13,860	167,010	165,140	15,730

(ロ) 主要原材料価格の動向

種 類	単 位	35/10～36/3	36/4～36/9	36/10～37/3	備 考
原 木(松丸太)	立方米	円 4,600	円 4,680	円 4,990	
硫 黄	屯	20,160	19,020	18,850	
液 体 塩 素	リ	24,780	25,180	25,660	
液状苛性ソーダ	リ	28,140	25,200	25,030	
石 灰 石	リ	1,340	1,290	1,510	
芒 硝	リ	14,570	13,920	14,630	
石 炭	リ	2,740	2,560	2,660	

(3) 受注状況と生産計画

イ 受注の状況

当社は見込生産を行なっているので、受注の状況に関する記載はない。

ロ 主要製品次期生産計画 (自 昭和37年4月1日 至 昭和37年9月30日)

品 種	単位	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
上 質 紙 (勇払)	屯	2,206	2,040	2,208	2,359	2,258	2,348	13,419
リ (旭川)	リ	1,925	2,085	1,930	2,275	2,395	2,325	12,935

品 種	単位	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
クラフト紙	屯	3,536	3,315	3,417	3,417	3,417	3,398	20,500
新聞用紙	シ	4,785	4,620	4,620	4,785	5,115	4,620	28,545
板紙	シ	585	405	570	585	585	570	3,300
パルプ	シ	6,150	5,273	5,640	5,857	5,926	5,480	34,326
アルコール	軒	180	152	148	156	161	146	943

(4) 販 売 状 況

イ 販 売 方 法

当社製品の紙及びパルプは、全部代理店を通じ、夫々の需要者に販売している。

アルコールは専売品であるため、政府買上げとなつている。

ロ 当期における販売実績

(単位 千円)

	旭 川 工 場							勇 弘 工 場	計
	クラフト紙	上 質 紙	板 紙	溶 解 パルプ	製 紙 パルプ	アルコ ール	その他 化成品	上 質 紙	
前期(第42期)	屯	屯	屯	屯	屯	屯		屯	
数 量	(11) 13,113	(8) 17,595	(422) 20,660	—	(1,179) 3,443	(9) 38,485	1,789		
金 額	(727) 1,108,186	(646) 1,390,089	(24,503) 1,426,559	—	(32,983) 127,373	(422) 2,254,415	107,358	(84) 30,132	(59,365) 6,444,112
前期月平均	屯	屯	屯	屯	屯	屯		軒	
数 量	2,186	2,932	3,443	—	574	6,414	298		
金 額	184,698	231,681	237,760	—	21,229	375,736	17,893	5,022	1,074,019
当期(第43期)	屯	屯	屯	屯	屯	屯		軒	
数 量	(63) 12,376	(19) 15,557	(283) 19,108	(19) 7,625	(1,307) 3,407	(9) 37,214	1,256		
金 額	(5,031) 1,044,404	(1,141) 1,296,772	(18,370) 1,272,439	(668) 407,966	(34,039) 123,921	(408) 2,131,269	75,390	(87) 67,191	(59,744) 6,419,352
当期月平均	屯	屯	屯	屯	屯	屯		軒	
数 量	2,062	2,593	3,185	1,271	568	6,202	209		
金 額	174,067	216,129	212,073	67,994	20,654	355,212	12,565	11,198	1,069,892
対前期比率									
数 量	% 94.4	% 88.4	% 92.5	% —	% 99.0	% 96.7	% 70.2	% —	% —
金 額	94.2	93.2	89.2	—	97.3	94.5	69.6	223.0	99.6

注 内書数値は、内部売上高で、クラフト紙及び板紙は大部分自家製品包装用、その他は見本用に消費したものである。

ハ 主要製品の販売価格(建値)の推移

品 種	単位	36年10月	11 月	12 月	37年1 月	2 月	3 月
		円	円	円	円	円	円
上 質 紙	庇	94.00	94.00	94.00	94.00	94.00	94.00
銀 環 紙	シ	68.50	68.50	68.50	68.50	68.50	68.50
クラフト紙	シ	—	—	—	56.50	56.50	56.50
金 鐘(袋用)	シ	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
新聞用紙	シ	79.70	79.70	79.70	79.70	79.70	79.70
巻 取 紙	シ	66.00	66.00	66.00	66.00	66.00	66.00
板 段 ボール原紙	シ	61.50	61.50	61.50	61.50	61.50	61.50
パ ル プ	シ	55.50	55.50	55.50	55.50	55.50	55.50
溶解パルプ	シ						
晒 パ ル プ	シ						
未 晒 パ ル プ	シ						
晒クラフトパルプ	シ						

第4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

事業年度 (第43期) {昭和 36 年 10 月 1 日から}
{昭和 37 年 3 月 31 日まで}

国策パルプ工業株式会社

取締役社長 加 藤 英 夫 殿

作 成 年 月 日 昭和 37 年 6 月 21 日
事務所所在地 東 京 都 北 区 中 里 町 325
事 務 所 名 津 屋 公 認 会 計 士 事 務 所
公 認 会 計 士 津 屋 幸 右 衛 門 ㊞
電 話 駒 込 (821) 0560 番

私は証券取引法第 193 条の 2 に基く財務諸表の監査証明を実施するため、この有価証券報告書に掲げる国策パルプ工業株式会社の第 43 期事業年度の財務諸表(昭和 37 年 3 月 31 日現在の貸借対照表、昭和 36 年 10 月 1 日から同 37 年 3 月 31 日までの事業年度に係る損益計算書、剰余金計算書剰余金処分計算書及び付属明細表)について監査した。

この監査については私は一般に公正妥当と認められる正規の監査手続及びその時の事情にかんがみ必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果下記(一)及び(二)の事項を除き重要な事項に関して会社の採用する会計処理の原則及び手続は一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に準拠し、(三)の事項を除き前期と同一の基準が適用され、又財務諸表は法令の定めるところに従っているものと認めた。従つて会社の上記財務諸表は下記(一)及び(二)の事項を除いてはその財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認めた。

記

- (一) 繰延勘定の内繰短費用 133,472 千円はクラフト紙、上質紙等に関しその生産を制限し価格の低落を防ぎ市価の安定を図るため操業を短縮し殊に上質紙については当局の勧告による指示繰短が行われこれがため固定費の割高となつた部分を見積りこれを繰延べたものであります。元来固定費は操業度の如何に拘らず略ぼ一定の額を必要とするからこれをその期間の費用として配分するを原則とするものであるに拘らずその固定費の一部を見積り次期以降に繰延べることは妥当の処理と認め難い。操業短縮の結果市価の安定により将来の損失を軽減し収益の回復に役立つことは首肯し得るところであるが、本件繰延べた固定費は所謂開発費とその性格を異にするところがあり、又災害による資本的損失とも異なるから本件繰延べを適正な会計処理と認め難いものと思料いたします。
- (二) 貸倒引当金及び退職給与引当金は前期には繰入れたが今期は繰入れなかつた。これは正当の理由によるものと認め難い。もし前期と同一の処理をとつたとすれば貸倒引当金は約 20,700 千円、退職給与引当金は、約 45,700 千円の繰入れを要する計算であります。
- 以上(一)、(二)の結果当期純利益に及ぼす影響は正確には計算し難いが純利益概算 170 百万円を減少する計算であります。
- (三) 新聞紙工場及び小松島工場新設工事の建設期間中の借入資金利息(貸借対照表、建設仮勘定脚注参照)は今期からこれを固定資産の取得原価として処理することとした私はこの変更は是認し得べきものと認めます。
- 会社と私との利害関係
国策パルプ工業株式会社と私との間に利害関係はない。
以上の通り報告いたします。

(1) 財務諸表

(1) 貸借対照表

勘定科目		第 42 期 (昭 36. 9. 30 現在)		
		金	額	構成比
資 産 の 部				%
I 流 動 資 産				
1 現金及び預金			1,571,986	
2 受取手形 * 1			329,071	
3 関係会社受取手形 * 2			228,992	
4 売掛金			711,541	
5 関係会社売掛金			596,211	
6 製品			665,328	
7 原材料			1,091,844	
8 仕掛品			55,989	
9 貯蔵品			400,272	
10 前払費用			245,002	
11 その他の流動資産				
(1) 役員、従業員に対する短期債権		3,164		
(2) 関係会社短期債権		24,344		
(3) 関係会社短期貸付金		276,107		
(4) その他の短期債権		37,927		
(5) 仮払金		197,945		
(6) 不渡手形		5,648	545,135	
流動資産計			6,441,371	27
貸倒引当金			△ 34,011	
差引流動資産合計			6,407,360	27
II 固 定 資 産				
1 有形固定資産 * 3				
(1) 建物		3,231,315		
減価償却引当金	△	850,193	2,381,122	
(2) 構築物		628,448		
減価償却引当金	△	217,728	410,720	
(3) 機械装置		12,348,306		
減価償却引当金	△	3,998,643	8,349,663	
(4) 車輻運搬具		91,946		
減価償却引当金	△	55,233	36,713	
(5) 工具器具備品		184,170		
減価償却引当金	△	92,952	91,218	
(6) 土地			138,126	
(7) 林地			87,056	
(8) 植林立木			302,772	
(9) 建設仮勘定			2,222,714	
有形固定資産合計			14,020,104	60
2 無形固定資産				
(1) 借地権			288	
(2) 電話加入権			9,601	
(3) 商標権			153	
(4) 専用側線利用権			67,826	
(5) 電気供給施設利用権			16,361	
無形固定資産合計			94,229	0
3 投 資				
(1) 投資有価証券 * 5			982,213	
(2) 関係会社株式			628,484	
(3) 長期貸付金			91,623	
(4) 役員、従業員に対する長期貸付金			94,445	
(5) 関係会社長期貸付金			878,577	

(昭和 37 年 3 月 31 日) (単位 千円)

第 43 期 (昭 37. 3. 31 現在)			比 較 増 減 (△)		
金	額	構成比	金	額	
		%			
	1,026,378		△	545,608	
	377,894			48,823	
	189,456		△	39,536	
	885,374			173,833	
	658,699			62,488	
	1,116,903			451,575	
	918,787		△	173,057	
	58,687			2,698	
	422,390			22,118	
	212,183		△	32,819	
3,649				485	
26,925				2,581	
138,487			△	137,620	
71,074				33,147	
60,041			△	137,904	
5,450	305,626		△	198	△ 239,509
	6,172,377	24			△ 268,994
	△ 26,342				△ 7,669
	6,146,035	24			△ 261,325
3,304,339					
△ 914,387	2,389,952			8,830	
870,770					
△ 233,385	637,385			226,665	
12,681,335					
△ 4,504,404	8,096,931		△	252,732	
92,626					
△ 60,312	32,314		△	4,399	
191,297					
△ 103,175	88,122		△	3,096	
	170,041			31,915	
	89,718			2,662	
	308,991			6,219	
*4 4,453,762				2,231,048	
16,267,216		63		2,247,112	
288				—	
9,620				19	
147			△	6	
78,159				10,333	
56,361				40,000	
144,575		0		50,346	
1,027,780				45,567	
603,448			△	25,036	
91,521			△	102	
92,965			△	1,480	
928,437				49,860	

勘 定 科 目	第 42 期 (昭 36. 9. 30 現在)		
	金	額	構成比
(6) 退職給与引当特定資産		126,374	%
(7) その他の投資		164,368	
投資合計		2,966,084	
貸倒引当金	△	13,656	
差引投資合計		2,952,428	13
Ⅲ 繰延勘定資産合計		17,066,761	73
1 社債発行差金		83,400	
2 港湾浚渫工事分担金		15,792	
3 操短費		—	
4 新聞用紙開発費		—	
繰延勘定合計		99,192	0
資産負債の部		23,573,313	100
Ⅰ 流動負債			
1 支払手形 * 6		1,311,511	
2 買掛金		217,052	
3 関係会社買掛金		425,802	
4 短期借入金(一部担保付)		2,292,000	
5 1年内返済予定の長期借入金(担保付)		1,575,268	
6 1年内償還予定の社債(担保付)		49,200	
7 未払金		1,346,611	
8 未払費用		280,567	
9 前受金		7,972	
10 預り金		26,152	
11 役員、従業員からの預り金		363,946	
12 前受収益		12,344	
13 引当金			
(1) 納税引当金	17,902		
(2) 価格変動準備金	135,000	152,902	
14 その他の流動負債			
(1) 関係会社短期債務金	85,023		
(2) 仮受金	—	85,023	
流動負債合計		8,146,350	35
Ⅱ 固定負債			
1 社債(担保付)		2,242,000	
2 長期借入金(一部担保付)		6,304,165	
3 退職給与引当金		305,364	
4 関係会社固定債務		52,749	
5 その他の固定負債		111,704	
固定負債合計		9,015,982	38
負債の部		17,162,332	73
Ⅰ 資本		2,251,746	9
(授権株式数)	(72,000,000株)		
(発行済株式数)	(45,034,920株)		
(未発行株式数)	(26,965,080株)		
Ⅱ 資本剰余金			
1 再評価積立金		1,108,583	
資本剰余金合計		1,108,583	5
Ⅲ 利益剰余金			
1 利益準備金		320,000	
2 任意積立金			
(1) 別途積立金	1,810,000		

第 43 期 (昭 37. 3. 31 現在)			比 較 増 減 (△)	
金	額	構成比	金	額
		%		
	127,414			1,040
	176,420			12,052
	3,047,985			81,901
△	9,877		△	3,779
	3,038,108	12		85,680
	19,449,899	75		2,383,138
	87,463			4,063
	15,792			—
	133,472			133,472
	62,329			62,329
	299,056	1		199,864
	25,894,990	100		2,321,677
	1,674,763			363,252
	199,125		△	17,927
	324,084		△	101,718
	2,416,000			124,000
	1,542,641		△	32,627
	67,200			18,000
	2,312,369			965,758
	366,090			85,523
	17,000			9,028
	12,589		△	13,563
	428,812			64,866
	—		△	12,344
72,791				54,889
—	72,791		△	135,000
			△	80,111
100,227				15,204
1,727	101,954			1,727
				16,931
	9,535,418	37		1,389,068
	2,402,400			160,400
	7,145,798			841,633
	288,061		△	17,303
	52,749			—
	142,118			30,414
	10,031,126	39		1,015,144
	19,566,544	76		2,404,212
	2,251,746	9		—
(72,000,000株)				
(45,034,920株)				
(26,965,080株)				
	1,108,583			—
	1,108,583	4		—
	332,000			12,000
1,830,000				20,000

勘 定 科 目	第 42 期 (昭 36. 9. 30 現在)		
	金	額	構成比
(2) 従業員保護資金	215,500		%
(3) 研究基金	85,000		
(4) 造林積立金	270,000		
(5) 配当引当積立金	50,000	2,430,500	
3 当期末処分利益剰余金			
(1) 繰越利益剰余金期末残高	△ 1,844		
(2) 当期純利益	301,996	300,152	
利益剰余金合計		3,050,652	13
資 本 合 計		6,410,981	27
負債資本合計		23,573,313	100

- 注 * 1 この他割引手形は、第 42 期 925,620 千円、第 43 期 968,018 千円、夫々裏書譲渡はない。
- * 2 この他割引手形は、第 42 期 993,695 千円、第 43 期 1,208,292 千円で、夫々裏書譲渡はない。
- * 3 有形固定資産（土地、林地、植林立木及び建設仮勘定を除く）は、資産再評価法により、昭和 25 年 1 月 1 日に第 1 次再評価を、同 28 年 10 月 1 日に第 3 次再評価を行った。
- 旭川工場及び勇払工場設備（土地 55,479 千円、建物 1,337,927 千円、機械装置 3,731,426 千円、構築物 403,191 千円：計 5,528,025 千円）は、工場財団を設定し、下記の担保に供している。
- (記) 第 42 期 社 債 2,291,200 千円 長期借入金 7,042,900 千円
第 43 期 “ 2,469,600 千円 “ 7,825,400 千円
- * 4 小松島工場及び旭川新聞用紙工場の建設期間中の借入資金利息は、費用処理を建前とし、一部は仮払金としていたが、今期より固定資産取得価格に算入することとした。
- その理由は本件工事が巨額の資金を要するにも拘らず金融並びに業界の客観的情勢の変化により、設備の完成が遅れ完全操業又は本格的稼動が困難なる等、諸般の事情が生じ、これを考慮するとき従来の処理方法は実情に妥当しないものがあるから、固定資産の取得価格に計上することとした。
- * 5 このうち借入金の担保に供しているものは、次の通り。
- | | | | |
|--------|------------|--------------------|------------|
| 第 42 期 | 262,808 千円 | 日本信託銀行(株)からの長期借入金 | 108,000 千円 |
| | | 安田信託銀行(株) | 97,000 千円 |
| 第 43 期 | 430,679 千円 | 日本信託銀行(株)からの長期借入金 | 107,000 千円 |
| | | 安田信託銀行(株) | 79,000 千円 |
| | | 富国生命保険(相互) | 100,000 千円 |
| | | 安田生命保険(相互)からの短期借入金 | 50,000 千円 |

(2) 損 益 計 算 書

(単位 千円)

科 目	第 42 期 (自 36. 4. 1 至 36. 9. 30)		第 43 期 (自 36. 10. 1 至 37. 3. 31)		比 較 増 減 (△)	
	金	額	金	額	金	額
I 売 上 高 * 1						
1 総 売 上 高	6,556,545		6,561,123		4,578	
2 売上値引及び戻り高	112,433	6,444,112	141,771	6,419,352	29,338	△ 24,760
II 売 上 原 価 * 2						
1 期首製品棚卸高	504,945		665,328		160,383	
2 当期製品製造原価	5,029,376		5,617,794		588,418	
3 期末製品棚卸高 * 3	665,328	4,868,993	1,116,903	5,166,219	451,575	297,226
売 上 総 利 益		1,575,119		1,253,133		△ 321,986
III 一般管理費及び販売費						
1 役 員 給 与	18,000		18,000		—	
2 従業員給料手当	112,758		114,850		2,092	
3 法定福利費	4,139		4,000		△ 139	
4 福利厚生費	8,501		8,761		260	
5 退職金	11,718		1,040,		△ 10,678	
6 賃借料	4,980		4,792		△ 188	
7 修繕費	4,971		4,219		△ 752	
8 租 税 課 金 * 4	24,836		5,835		△ 19,001	
9 旅 費 交 通 費	24,676		18,584		△ 6,092	
10 交 際 費	12,090		14,156		2,066	

第 43 期 (昭 37. 3. 31 現在)			比 較 増 減 (△)	
金	額	構成比	金	額
		%		
215,500			—	
85,000			—	
270,000			—	
50,000	2,450,500		—	20,000
265,890			267,734	
△ 80,273	185,617		△ 382,269	△ 114,535
	2,968,117	11		△ 82,535
	6,328,446	24		△ 82,535
	25,894,990	100		△ 2,321,677

* 6 このうち設備関係手形は、第 42 期 647,106 千円、第 43 期 736,855 千円である。

* 7 保証債務は次の通り。

		(単位 千円)	
保 証 先 金	額	内 容	金
(株) 日 本 興 業 銀 行	472,000	三 島 製 紙 (株)	借 入
〃	97,000	日 本 紙 業 (株)	〃
安 田 信 託 銀 行 (株)	44,000	富 士 製 袋 (株)	〃
(株) 日 本 興 業 銀 行 他	64,400	北 海 道 曹 達 (株)	〃
(株) 東 京 都 民 銀 行	57,518	千 代 田 紙 業 (株)	〃
(株) 富 士 銀 行 日 比 谷 支 店 他	184,751	日 比 谷 商 事 (株)	〃
〃 旭 川 支 店 他	801,944	北 海 道 林 業 (株)	〃
北 海 道 森 林 組 合 連 合 会	56,000	国 策 木 材 (株)	〃
計	1,777,613		

科 目	第 42 期 (自 36.4. 1 至 36.9.30)		第 43 期 (自 36.10. 1 至 37. 3.31)		比 較 増 減 (△)	
	金	額	金	額	金	額
11 消 耗 品 費	3,107		4,158		1,051	
12 水 道 光 熱 費	1,285		2,039		754	
13 広 告 宣 伝 費	8,896		8,338		△ 558	
14 減 価 償 却 費	21,610		19,062		△ 2,548	
15 雑 費	42,190		44,938		2,748	
16 製 品 運 送 費	376,049		524,147		148,098	
17 製 品 物 品 税	47,246		43,004		△ 4,242	
18 販 売 手 数 料	40,284		42,256		1,972	
19 販 売 雑 費	31,963	799,299	216,217	1,098,396	184,254	299,097
営 業 利 益		775,820		154,737		△ 621,083
Ⅳ 営 業 外 収 益						
1 受 取 利 息	81,457		80,633		△ 824	
2 関 係 会 社 受 取 配 当 金	13,754		23,129		9,375	
3 そ の 他 受 取 配 当 金	23,323		24,641		1,318	
4 受 取 割 引 料	19,795		37,578		17,783	
5 有 価 証 券 売 却 益	3,693		142,212		138,519	
6 不 用 品 売 却 益	15,504		21,980		6,476	
7 棚 卸 益	1,725		275		△ 1,450	
8 雑 収 入	14,454	173,705	66,373	396,821	51,919	223,116

科 目	第 42 期 (自36.4. 1 至36.9.30)	第 43 期 (自36.10. 1 至36. 3.31)	比 較 増 減 (△)
	金 額	金 額	金 額
当 期 総 利 益	949,525	551,558	△ 397,967
V 営 業 外 費 用			
1 支払利息及び割引料	499,610	553,527	53,917
2 社 債 利 息	49,497	58,879	9,382
3 貸倒引当金繰入額	16,500	—	△ 16,500
4 寄 付 金	2,733	1,044	△ 1,689
5 登録税, その他租税	9,884	8,062	△ 1,822
6 コーター部試運転費	18,043	—	△ 18,043
7 K. C ブロック休転費用	9,137	592	△ 8,545
8 雑 損 失	42,125	9,727	△ 32,398
当 期 純 利 益	301,996	△ 80,273	△ 382,269

注 * 1 このうち関係会社売上高は、第 42 期 2,819,271 千円、第 43 期 2,716,255 千円である。

* 2 売上高及び売上原価中の自家消費高は、第 42 期 59,365 千円、第 43 期 59,744 千円である。

* 3 棚卸方法及び評価基準

種 類	棚 卸 方 法	評 価 方 法
製 仕 品	帳簿棚卸法 (期末実地棚卸を行ない修正)	総平均法 (月別) による低価法
原 材 料	〃	原価法
貯 蔵 品	〃 (年 1 回実地棚卸を行ない修正)	移動平均法による低価法
	〃 ()	〃

* 4 このうち事業税、第 42 期 13,995 千円、第 43 期 13,567 千円

固定資産税及び都市計画税、第 42 期 2,930 千円、第 43 期 3,460 千円

* 5 第 41 期において、損益計算書に計上した価格変動準備金繰入額 15,000 千円、固定資産除却及び売却損 11,147 千円を、剰余金計算書に振替掲記した。

* 6 当期の減価償却実施額は、固定資産の耐用年数等に関する省令の一部改正に伴う、改正耐用年数によつてゐる。なお、これによつて、改正前耐用年数による場合に比して、概算 77 百万円の増加となつた。

製品製造原価明細表

(単位 千円)

原 価 要 素	第42期 (自36.4. 1 至36.9.30)		第43期 (自36.10. 1 至37. 3.31)		比較増減 (△)	備 考
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
材 料 費	3,419,815	68%	4,014,600	71%	594,785	
原 紙	1,857,857		2,152,307		294,450	
木 料	25,352		34,062		8,710	
薬 品	513,216		484,969		△ 28,247	
填 料	46,189		40,747		△ 5,442	
塗 料	—		49,769		49,769	
蒸 汽	244,340		395,356		△ 151,016	
電 力	312,504		412,579		100,075	
荷 造 材 料	143,628		139,160		△ 4,468	
補 助 材 料	276,729		305,651		28,922	
労 務 費	637,003	13	687,541	12	50,538	
給 料 手 当	506,883		538,503		31,620	
賞 賃 金	116,698		136,159		19,461	
臨 時 雇 傭	13,422		12,879		△ 543	
経 福 利 厚 生 費	1,022,598	20	879,216	16	△ 143,382	
福 利 厚 生 費	66,204		67,213		1,009	
法 定 福 利 費	31,539		33,441		1,902	
厚 生 費	34,665		33,772		△ 893	
経 費	956,394		812,003		△ 144,391	

原 価 要 素	第42期 (自36.4. 1 至36.9.30)		第43期 (自36.10. 1 至37. 3.31)		比較増減 (△)	備 考
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
請 負 作 業 費	103,999	%	151,223	%	47,224	
支 払 修 繕 費	83,070		94,229		11,159	
減 価 償 却 費	587,945		666,071		78,126	
退 職 金	58,788		5,057		△ 53,731	
支 払 保 険 料	7,342		9,083		1,741	
租 税 公 課	113,908		111,679		△ 2,229	固定資産税, 電気税他
支 払 運 賃	5,532		5,608		76	
水 道 光 熱 費	4,310		4,354			44
消 耗 品 費	4,897		5,406			509
旅 費 交 通 費	7,832		5,931		△ 1,901	
通 信 費	5,044		5,506		462	
交 際 費	4,839		5,356		517	
雑 費	49,190		43,561		△ 5,629	
控 除 項 目	△ 80,302		△ 301,061		△ 220,759	他勘定振替
原 価 差 額 調 整 額	△ 42,361	△ 1	39,135	1	81,496	
合 計	5,037,055	100	5,620,492	100	583,437	
期 首 仕 掛 品	48,310		55,989		7,679	
期 末 仕 掛 品	55,989		58,687		2,698	
当 期 製 品 製 造 原 価	5,029,376		5,617,794		588,418	

注 * 1 会社の採用している原価計算の方法 加工費工程別総合原価計算
(3) 剰余金計算書

利 益 剰 余 金 の 部 (単位 千円)					
科 目	第42期 (自36. 4. 1 至36. 9.30)		第43期 (自36.10. 1 至37. 3.31)		比 較 増 減 (△)
	金 額		金 額		金 額
未処分利益剰余金					
1 前期未処分利益剰余金	256,928		300,152		43,224
2 前期利益剰余金処分額					
(1) 利 益 剰 余 金	10,000		12,000		2,000
(2) 税 金	75,000		100,000		25,000
(3) 配 当 金	90,070		90,070		—
(4) 役 員 賞 与 金	3,000		3,000		—
(5) 任 意 積 立 金	10,000		20,000		10,000
(イ) 別途積立金	(10,000) 188,070		(20,000) 225,070		(10,000) 37,000
3 繰越利益剰余金増加高					
(1) 貸倒引当金戻入額	6,386		11,431		5,045
(2) 価格変動準備金戻入額	—		135,000		135,000
(3) 前期損益修正	— 6,386		45,832 192,263		45,832 185,877
4 繰越利益剰余金減少高					
(1) 繰延利息償却	20,205				△ 20,205
(2) 固定資産除却売却損	6,883		1,455		△ 5,428
(3) 価格変動準備金繰入額	50,000 77,088		— 1,455		△ 50,000 △ 75,633
繰越利益剰余金残高	△ 1,844		265,890		267,734
5 当 期 利 益 金	301,996		△ 80,273		△ 382,269
当期末処分利益剰余金		300,152		185,617	△ 114,535

注 利益準備金及び任意積立金については、前期利益剰余金処分による繰入額以外の変動はない。

* 1 過年度の支払利息を固定資産へ計上したものである。(貸借対照表脚注4参照)

資本剰余金の部

(単位 千円)

科 目	第42期 (自36. 4. 1 至36. 9.30)	第43期 (自36.10. 1 至37. 3.31)	比 較 増 減 (△)
	金 額	金 額	金 額
再評価積立金			
1 前期末残高	1,110,255	1,108,583	△ 1,672
2 当期処分額 *1	1,672	—	△ 1,672
3 当期期末残高	1,108,583	1,108,583	—
次期繰越資本剰余金	1,108,583	1,108,583	—

注 * 1 再評価資産の譲渡による取崩 第42期 1,672千円 第43期 —

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	第42期 (36.11.28)	第43期 (37. 5.30)	比 較 増 減 (△)
	金 額	金 額	金 額
I 当期末処分利益剰余金			
1 繰越利益剰余金期末残高	△ 1,844	265,890	267,734
2 当期純利益	301,996 300,152	△ 80,273 185,617	△382,269 △114,535
II 利益剰余金処分額			
1 利益準備金	12,000	6,000	△ 6,000
2 税金	100,000	24,000	△ 76,000
3 配当金	90,070	67,552	△ 22,518
4 役員賞与金	3,000	3,000	—
5 任意積立金			
(イ) 別途積立金	20,000 20,000 225,070	10,000 10,000 110,552	△ 10,000 △ 10,000 △114,518
III 次期繰越利益剰余金	75,082	75,065	△ 17

(5) 付属明細表

イ 有価証券明細表

イ) 投資有価証券

(単位 千円)

銘	柄	1株の金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	摘 要
円						
住友炭鉱業(株)	式	50	181,024	6,740	6,740	取得価格及び貸借対照表計上額算定の基準は原則として移動平均法による原価法である。
武佐鉱山	シ	500	10,000	5,000	5,000	
アラビア石油	シ	500	114,000	57,000	57,000	
南方林業	シ	500	15,000	7,500	7,500	
理研光学工業	シ	50	220,000	13,800	13,800	
アラスカパルプ	シ	500	24,752	12,376	12,376	
高崎製紙	シ	50	2,705,200	196,244	196,244	
(株)西野製紙所	シ	50	200,000	10,000	10,000	
日東紡績(株)	シ	50	362,500	17,274	17,274	
北海道木材化学	シ	500	60,000	30,000	30,000	
江商	シ	50	150,000	7,050	7,050	
東邦紙業	シ	50	100,000	5,000	5,000	
(株)日本興業銀行	シ	50	1,232,000	56,071	56,071	
シ富士銀行	シ	50	1,600,000	80,284	80,284	
シ北海道拓殖銀行	シ	50	1,200,000	57,618	57,618	
シ東京都民銀行	シ	500	37,500	18,750	18,750	
安田信託銀行(株)	シ	50	500,000	25,930	25,930	
山一証券	シ	50	500,000	24,531	24,531	
日興証券	シ	50	240,000	11,995	11,995	
(株)産業経済新聞社	シ	500	31,000	15,500	15,500	

銘	柄	1株の金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
(株) 文 化 放 送		円				
シ 朝 日 放 送		500	16,000	8,000	8,000	
シ 北 海 道 放 送		500	30,000	14,913	14,913	
シ 紙 バ ル プ 会 館		500	10,000	5,000	5,000	
シ 産 業 会 館 ビ ル デ ィ ン グ		500	30,510	15,255	15,255	
シ ニ ュ ー 北 海 ホ テ ル		50	120,000	6,000	6,000	
シ 北 海 道 電 力		500	39,750	19,875	19,875	
北 海 道 電 力		500	200,000	84,000	84,000	
苦 小 牧 埠 頭		500	20,000	10,000	10,000	
苦 小 牧 港 開 発		500	20,000	10,000	10,000	
そ の 他				98,461	98,461	
計				930,167	930,167	

ロ) 有価証券 (流動資産)

(単位 千円)

銘	柄	券面総額	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
社債・国債及び地方債					
(株) 産 業 経 済 新 聞 社 社 債		1,000	1,000	1,000	
a 農 地 証 券		9	9	9	
計			1,009	1,009	
その他の有価証券					
鉄道利用債券他政府保証債			7,668	7,668	
農 林 債 券			14,104	14,104	
興 業 債 券			49,880	49,880	
投 資 信 託			24,952	24,952	
計			96,604	96,604	
合 計			1,027,780	1,027,780	

ロ 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	減 価 償 却 引 当 金	差引期末残高	摘要
建 物	3,231,315	75,680	2,656	3,304,339	914,387	2,389,952	
構 築 物	628,448	242,610	288	870,770	233,385	637,385	(主要増加内訳) 新聞用紙工場沈 澱 池 他 198,125
機 械 装 置	12,348,306	342,027	8,998	12,681,335	4,584,404	8,096,931	(主要増加内訳) 新聞用紙工場送 電 線 他 167,640
車 輛 運 搬 具	91,946	680	—	92,626	60,312	32,314	
工 具 器 具 備 品	184,170	7,252	125	191,297	103,175	88,122	
土 地	138,126	31,945	30	170,041	—	170,041	
林 地	87,056	2,662	—	89,718	—	89,718	
植 林 立 木	307,442	9,154	2,028	314,568	5,577	308,991	
建 設 仮 勘 定	2,222,714	2,995,730	764,682	4,453,762	—	4,453,762	
計	19,239,523	3,707,740	778,807	22,168,456	5,901,240	16,267,216	

ハ 無形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減 価 償 却 累 計 額	期末現在額	摘要
借 地 権	288	—	—	—	288	
電 話 加 入 権	9,749	36	17	148	9,620	
商 標 権	200	—	—	53	147	
専用側線利用権	89,264	11,850	—	22,955	78,159	
電気供給施設利用権	23,815	40,786	—	8,240	56,361	
計	123,316	52,672	17	31,396	144,575	

ニ 関係会社株式明細表

(単位 千円)

銘 柄	1株の金額	前 期 繰 越 高			当期増減(△)額		期 末 残 高			摘 要
		株 数	取 価	得 格	株 数	金 額	株 数	取 価	得 格	
日比谷商事(株)	円 500	60,000	30,000	30,000	—	—	60,000	30,000	30,000	取得価格及び貸借対照表計上額算定の基準は原則として移動平均法による原価法である。
千代田興業	50	400,000	20,000	20,000	—	—	400,000	20,000	20,000	
千代田紙業	50	1,590,800	70,622	70,622	—	—	1,590,800	70,622	70,622	
富士製袋	500	14,000	6,340	6,340	—	—	14,000	6,340	6,340	
三島製紙	50	3,524,864	170,803	170,803	△ 524,864	△ 25,036	3,000,000	145,767	145,767	
真砂製紙	500	29,000	7,329	7,329	—	—	29,000	7,329	7,329	
日本紙業	50	1,297,250	77,034	77,034	—	—	1,297,250	77,034	77,034	
北海道林業	500	140,000	70,000	70,000	—	—	140,000	70,000	70,000	
日本造林	500	10,000	5,000	5,000	—	—	10,000	5,000	5,000	
西日本林業	500	6,000	3,000	3,000	—	—	6,000	3,000	3,000	
北海道曹達	50	2,114,000	105,700	105,700	—	—	2,114,000	105,700	105,700	
(株)勇弘土地利用研究所	50	9,500	475	475	—	—	9,500	475	475	
丸国組	500	2,200	1,100	1,100	—	—	2,200	1,100	1,100	
国策共栄(株)	500	8,162	4,081	4,081	—	—	8,162	4,081	4,081	
国策木材	500	100,000	50,000	50,000	—	—	100,000	50,000	50,000	
磯部硫黄	1,000	7,000	7,000	7,000	—	—	7,000	7,000	7,000	
計			628,484	628,484	—	△ 25,036		603,448	603,448	

注 主要関係会社明細

(単位 千円)

関 係 会 社 名	発行済株式	資 本 金	当 社 の 株 数	摘 要
日 比 谷 商 事(株)	株 80,000	40,000	株 60,000	商品(紙, パルプ)の大部分を継続的に当社が提供している。
千 代 田 紙 業	3,600,000	180,000	1,590,800	原料商品(紙)
三 島 製 紙	8,000,000	400,000	3,524,864	原料(パルプ)
日 本 紙 業	9,000,000	450,000	1,297,250	〃 〃
北 海 道 林 業	140,000	70,000	140,000	原料(原木)の大部分を当社が提供し、当社に製材等を供給している。
国 策 木 材	100,000	50,000	100,000	当社に原木の全部を供給している。

ホ 関係会社出資金明細表

該当事項なし

ヘ 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関 係 会 社 名	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要			
					利 息	使 途	返済期日	備 考
(イ)(短期貸付金)								
国 策 木 材(株)	223,062	—	163,682	59,380	日歩2.3銭	運転資金	37. 4.30	
日 比 谷 商 事	20,000	—	—	20,000	2.4〃	〃	37. 8.31	
西 日 本 林 業	19,100	2,500	—	21,600	2.5〃	〃	37. 9.30	
日 本 造 林	945	2,562	—	3,507	年 6.5%	〃	37. 7.31	
富 士 製 袋	13,000	21,000	—	34,000	日歩2.4銭	〃	37. 9.30	
計	276,107	26,062	163,682	138,487				
(ロ)(長期貸付金)								
三 島 製 紙(株)	53,000	—	50,000	3,000	日歩2.7銭	運転資金	41. 8.31	
千 代 田 紙 業	174,200	—	32,000	142,200	2.5〃	〃	41. 9.30	

関 係 会 社 名	前 期 繰越高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	摘 要			
					利 息	使 途	返済期日	備 考
千代田興業(株)	44,281	—	1,750	42,531	日歩2.4銭	運転資金	未 定	
国策木材シ	19,459	—	5,559	13,900	2.7シ	設備資金	38. 3.31	
北海道林業シ	77,300	17,700	—	95,000	2.5シ	運転シ	44. 9.20	
日本造林シ	10,377	—	540	9,837	2.7シ	設備シ	46. 6.30	
北海道曹達シ	2,500	—	300	2,200	2.3シ	運転シ	39.11.30	
日本紙業シ	440,000	—	20,000	420,000	2.7シ	シ	47. 6.30	
(株)勇弘土地利用研究所	34,820	1,800	—	36,620	年6.5%	設備シ	未 定	
国策共栄(株)	2,640	—	480	2,160	日歩2.7銭	運転シ	39. 4.30	
日比谷商事シ	20,000	139,089	—	159,089	年3.0%	シ	40.11.30	
(株)丸国組	—	1,900	—	1,900	日歩2.7銭	設備シ	41.10.30	
計	878,577	160,489	110,629	928,437				

ト 社 債 明 細 表

(単位 千円)

銘 柄	発 行 年月日	発行総額	償 還 額	未 償 還 残 高	発行 価格	利率 (年)	担 保 (種類・目 的・順位)	償 期 還 限	摘 要
国策パルプ 工業株式会 社第2回ろ 号物上担保 付社債 シ	32.10.22	60,000	7,200	(3,600) 52,800	98	7.5%	旭川・勇 弘工場財 団第1順 位	39.10.22	35/4.22~39/4.22 6ヶ月毎に1,800 最終回43,800
第2回は号 シ	33. 2.22	60,000	7,200	(3,600) 52,800	シ	シ	シ	40. 2.22	35/8.22~39/8.22 6ヶ月毎に1,800 最終回43,800
第2回に号 シ	35. 5.20	100,000	9,000	(6,000) 91,000	シ	シ	シ	40. 5.20	35/11.20~39/11. 20, 6ヶ月毎に3, 000 最終回73,000
第2回は号 シ	33. 9.22	100,000	9,000	(6,000) 91,000	シ	シ	シ	40. 9.22	36/3.22~40/3.22 6ヶ月毎に3,000 最終回73,000
第2回へ号 シ	34. 1.22	200,000	12,000	(12,000) 188,000	シ	シ	シ	41. 1.22	36/7.22~40/7.22 6ヶ月毎に6,000 最終回146,000
第2回と号 シ	34. 4.25	200,000	6,000	(12,000) 194,000	シ	シ	シ	41. 4.25	36/10.25~40/10. 25, 6ヶ月毎に 6,000, 最終回 146,000
第2回ち号 シ	34.12.21	200,000	—	(12,000) 200,000	シ	シ	シ	41.12.21	37/6.21~41/6.21 6ヶ月毎に6,000 最終回146,000
第2回り号 シ	35. 7.25	200,000	—	(6,000) 200,000	シ	シ	シ	47. 7.25	38/1.25~42/1.25 6ヶ月毎に6,000 最終回146,000
第3回い号 シ	35. 9.22	200,000	—	(6,000) 200,000	シ	シ	旭川・勇 弘工場財 団第2順 位	42. 9.22	38/3.22~42/3.22 6ヶ月毎に6,000 最終回146,000
第3回ろ号 シ	36. 1.25	200,000	—	200,000	シ	シ	シ	43. 1.25	38/7.25~42/7.25 6ヶ月毎に6,000 最終回146,000
第3回は号 シ	36. 3.25	500,000	—	500,000	シ	シ	シ	43. 3.25	38/9.25~42/9.25 6ヶ月毎に15,000 最終回365,000
第3回に号 シ	36. 7.25	300,000	—	300,000	98.75	7.3%	シ	43. 7.25	39/1.25~43/1.25 6ヶ月毎に12,000 最終回192,000
第3回は号 シ	36.12.25	200,000	—	200,000	シ	シ	シ	43.12.25	39/6.25~43/6.25 6ヶ月毎に8,000 最終回120,000
計		2,520,000	50,400	(67,200) 2,469,600					

注 未償還残高欄内書金額 67,200 千円は、1 年内償還予定額で流動負債に計上した。

固定負債計上額は 2,242,000 千円である。なお使途は借入金返済及び設備資金にあてる。

チ 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
(株)日 本 興 業 銀 行	(623,000) 2,975,000	540,000	341,000	(588,000) 3,174,000	全額工場財団抵当
〃 富士銀行日比谷支店	(309,000) 1,449,000	320,000	111,000	(235,000) 1,658,000	一部 〃
〃 北海道拓殖銀行東京支店	(78,000) 400,000	36,000	36,000	(100,000) 400,000	全額 〃
安 田 信 託 銀 行(株)	(147,000) 559,000	125,000	61,000	(206,000) 623,000	工場財団抵当, 株券担保
日 本 信 託 銀 行 〃	(74,000) 108,000	40,000	41,000	(69,000) 107,000	全額株券担保
第一信託銀行(株)銀座支店	50,000	—	—	50,000	工場財団抵当
旭 川 市 役 所	(6,367) 52,562	—	3,133	(6,574) 49,429	住宅担保
苫 小 牧 市 役 所	(3,400) 32,079	—	1,673	(3,511) 30,406	〃
農 林 漁 業 金 融 公 庫	(1,109) 48,323	—	498	(1,138) 47,825	山林担保
住 宅 金 融 公 庫	(792) 74,569	—	390	(818) 74,179	住宅担保
北 海 道 東 北 開 発 公 庫	(332,600) 2,130,900	410,000	166,300	(332,600) 2,374,600	工 場 財 団 及 ビ ア ス パ ー ズ 設 備 抵 当
富 国 生 命 保 險 (相 互)	—	100,000	—	100,000	株券担保
計	(1,575,268) 7,879,433	1,571,000	761,994	(1,542,641) 8,688,439	

注 合計欄内書金額は分割返済期限が1 年以内に到来するもので、流動負債に計上した。

固定負債計上額は第 42 期 6,304,165 千円 第 43 期 7,145,798 千円である。

長期借入金の内訳は次の通り。

(単位 千円)

借 入 先	期末残高	返済期日	使 途	利率	摘 要	
					総 額	返 済 方 法
(株)日 本 興 業 銀 行	162,000	38. 7. 31	設備資金	日歩 2.6銭	300,000	34/7~36/6 毎月 2,000 36/7~38/6 毎月 10,000, 38/7, 36,000
〃	212,000	38. 12. 31	〃	〃	300,000	34/12~35/11 毎月 1,000 35/12~36/11 毎月 3,000 36/12以降毎月 10,000 38/12, 12,000
〃	810,000	40. 7. 31	〃	〃	1,050,000	36/4 以降毎月 20,000 以 上
〃	690,000	41. 3. 31	〃	〃	750,000	36/4~38/7 毎月 5,000 38/8~40/7 毎月 15,000
〃	450,000	42. 3. 31	〃	〃	450,000	40/8以降30,000 37/4~38/3 毎月 2,000 38/4~39/3 毎月 5,000 39/4以降毎月 10,000
〃	850,000	42. 9. 30	〃	年 9.1%	1,000,000	37/10~38/9 毎月 4,000 38/10~39/9 毎月 10,000 39/10~41/3 毎月 20,000 41/4~42/8 毎月 26,000 42/9, 30,000
(株)富士銀行日比谷支店	150,000	38. 7. 31	運転資金	2.5 銭	150,000	38/7 全額
〃	90,000	40. 3. 31	〃	〃	170,000	35/4 以降毎月 2,000
〃	246,000	38. 10. 31	〃	〃	250,000	38/10 全額
〃	287,000	39. 11. 30	設備資金	〃	350,000	36/9 以降毎月 9,000
〃	235,000	41. 2. 28	〃	〃	250,000	37/1 以降毎月 5,000

借入先	期末残高	返済期日	使途	利率	摘要	
					総額	返済方法
(株)富士銀行日比谷支店	150,000 41. 3. 31	設備資金	日歩 2.5 銭	150,000	38/4 以降毎月 4,000	
〃	50,000 41. 12. 31	〃	〃	550,000	37/11~38/6 毎月 5,000 38/7~39/6 毎月 10,000 39/7~42/12 毎月 13,000	
(株)北海道拓殖銀行東京支店	100,000 38. 3. 31	運転資金	〃	100,000	38/3 全額	
〃	160,000 39. 11. 30	設備資金	〃	200,000	36/8 以降毎月 5,000	
〃	44,000 40. 5. 31	〃	〃	100,000	37/1~38/12 毎月 2,000 39/1 以降毎月 3,000	
〃	50,000 41. 3. 31	〃	〃	50,000	38/5~39/12 毎月 1,000 40/1 以降毎月 2,000	
〃	46,000 41. 6. 30	〃	〃	100,000	37/11~40/12 毎月 2,000 41/1~41/6 毎月 4,000	
安田信託銀行(株)	91,000 39. 7. 31	〃	2.6 銭	100,000	37/1~39/6 毎月 3,000 39/7 10,000	
〃	100,000 40. 4. 30	〃	〃	100,000	37/10~39/3 毎月 3,000 40/4 10,000	
〃	52,000 38. 12. 20	運転資金	〃	100,000	35/12 以降 3, 6, 9, 12 各月に 8,000	
〃	46,000 38. 6. 30	〃	〃	100,000	35/10 以降毎月 3,000	
〃	79,000 39. 5. 31	〃	〃	100,000	36/9 以降毎月 3,000	
〃	50,000 41. 2. 28	設備資金	〃	50,000	38/7~38/12 毎月 1,000 39/1~39/12 毎月 1,500 40/1~40/12 毎月 2,000 41/1 以降毎月 1,000	
〃	205,000 41. 6. 30	〃	〃	300,000	37/4~38/3 毎月 4,000 38/4~40/3 毎月 5,000 40/4~40/9 毎月 6,000 40/10~41/5 毎月 10,000 41/6 16,000	
日本信託銀行(株)	10,000 37. 7. 10	運転資金	〃	20,000	36/10,37/1,37/4,37/7 各 5,000	
〃	15,000 38. 9. 10	〃	〃	20,000	37/3,37/9,38/3,38/9, 各 5,000	
〃	12,000 38. 5. 10	〃	〃	20,000	36/8 以降毎月 1,000	
〃	14,000 〃	〃	〃	20,000	36/10 以降毎月 1,000	
〃	16,000 38. 7. 31	〃	〃	50,000	36/12 以降毎月 1,000	
〃	40,000 38. 12. 31	〃	〃	40,000	37/10~38/2 毎月 2,000 38/3~38/12 毎月 3,000	
第一信託銀行(株)銀座支店	50,000 41. 5. 22	〃	〃	50,000	41/5 全額	
旭川市役所	3,590 40. 3. 31	設備資金	年 6.5 %	9,000	31/9 以降年賦償還	
〃	4,642 40. 11. 1	〃	〃	9,000	32/5 〃	
〃	8,443 41. 11. 1	〃	〃	13,500	33/4 〃	
〃	9,792 43. 3. 31	〃	〃	16,000	32/3 〃	
〃	10,717 44. 3. 1	〃	〃	15,000	33/9 〃	
〃	12,245 58. 2. 1	〃	〃	13,000	34/8 〃	
苫小牧市役所	2,217 40. 3. 1	〃	〃	6,000	30/9 〃	
〃	7,817 41. 11. 1	〃	〃	12,500	33/5 〃	
〃	7,618 43. 9. 1	〃	〃	12,000	32/3 〃	
〃	7,893 52. 3. 1	〃	〃	9,000	33/9 〃	
〃	4,861 55. 2. 1	〃	〃	5,000	36/8 〃	
農林漁業金融公庫	2,976 41. 11. 30	〃	6 %	7,000	32/11 〃	
〃	1,077 54. 8. 31	〃	6.5 %	3,250	35/8 〃	
〃	514 〃	〃	4.5 %	550	〃 〃	
〃	8,125 55. 9. 30	〃	6.5 %	8,340	36/9 〃	
〃	2,120 〃	〃	4.5 %	2,190	〃 〃	
〃	5,000 56. 9. 30	〃	6.5 %	5,000	37/8 〃	
〃	4,000 〃	〃	4.5 %	4,000	〃 〃	
〃	5,992 57. 9. 30	〃	〃	18,000	38/9 〃	

借入先	期末残高	返済期日	使途	利率	摘要	
					総額	返済方法
農林漁業金融公庫	6,500	58. 9. 30	設備資金	6.5%	17,000	38/9 以降年賦償還
〃	4,520	59. 9. 30	〃	〃	5,000	45/9 〃
〃	2,000	〃	〃	〃	2,000	〃 〃
〃	5,000	60. 9. 30	〃	〃	5,000	46/9 〃
住宅金融公庫	3,005	60. 10. 25	〃	〃	3,280	31/1 〃
〃	10,053	66. 7. 15	〃	〃	10,580	31/10 〃
〃	3,688	66. 10. 10	〃	〃	3,870	31/11 〃
〃	9,044	67. 11. 10	〃	〃	9,390	32/2 〃
〃	16,091	70. 12. 22	〃	〃	16,250	36/3 〃
〃	5,117	66. 6. 20	〃	〃	5,400	31/9 〃
〃	2,587	〃	〃	〃	2,700	32/9 〃
〃	8,083	69. 3. 20	〃	〃	8,290	34/6 〃
〃	4,639	62. 10. 25	〃	〃	4,900	33/1 〃
〃	3,852	63. 10. 25	〃	〃	4,010	34/4 〃
〃	8,021	69. 12. 10	〃	〃	8,170	35/3 〃
北海道東北開発公庫	39,200	40. 3. 20	〃	8.7%	80,000	36/6 以降3, 6, 9, 12に各 3,400 月以上
〃	18,750	40. 12. 20	〃	〃	30,000	35/3 〃 〃
〃	43,450	〃	〃	〃	70,000	1,250 以上 〃 〃
〃	549,000	44. 9. 20	〃	〃	660,000	2,950 以上 〃 〃
〃	520,000	44. 8. 20	〃	〃	590,000	35/12 〃 〃
〃	328,600	44. 11. 20	〃	〃	350,000	18,750 以上 〃 〃
〃	375,700	〃	〃	〃	590,000	36/5 〃 2, 5, 8, 11各月 17,500 以上
〃	499,900	44. 8. 20	〃	〃	350,000	36/11 〃 〃
富国生命保険(相互)	100,000	40. 2. 19	運転資金	2.8%	400,000	10,700 以上 〃 〃
計	8,688,439				550,000	36/11 〃 〃

リ 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

ヌ 資本金明細表

銘柄	柄	発行数	券面額又は1株の発行価額	券面総額又は資本組入総額	上取引所場名	摘要
既発行株式	額面式	45,034,920	50	2,251,746,000	東京, 大阪, 名古屋, 神戸, 福岡, 札幌, 新潟, 広島	関係会社の当社株式所有数 千代田紙業(株) 437,700株 日比谷商事 〃 227,500株 千代田興業 〃 168,379株 三島製紙 〃 145,800株 日本紙業 〃 69,683株
	無額面式	45,034,920		2,251,746,000		
	国策パルプ工業株式会社計					
	なし					

株式発行のない資本の額

資本の額 2,251,746,000円

準備金の資本組入	資本組入額	摘要
300,000,000	昭和29年5月1日	再評価積立金の一部資本組入
480,000,000	〃 31年11月26日	〃
84,000,000	〃 33年5月27日	〃
88,200,000	〃 33年11月26日	〃
92,610,000	〃 34年4月1日	〃
97,240,500	〃 34年10月1日	〃
102,120,000	〃 35年4月1日	〃
107,226,000	〃 35年10月1日	〃
計	1,351,396,500	

ル 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当 償 却 期 額	償 累 計 額	当 末 残 高	償 却 累 計 率	償 却 方 法	(単位：円)	
							償却範囲額に対する過不足(△)額	
							当 期 分	累 計
有形固定資産					%			
建築物	3,304,339	64,949	914,387	2,389,952	28.0	定率法	△ 5,466	△ 64,648
構築物	870,770	15,698	233,385	637,385	27.0	〃	—	—
機械装置	12,681,335	591,091	4,584,404	8,096,931	36.0	〃	△ 70,173	△ 226,639
車輛運搬具	92,626	5,079	60,312	32,314	65.0	〃	—	—
工具器具備品	191,297	10,289	103,175	88,122	53.0	〃	△ 6	△ 129
植林立木	314,568	907	5,577	308,991	—	造林費特別償却	—	—
計	17,454,935	688,013	5,901,240	11,553,695	34.0		△ 75,645	△ 391,416
無形固定資産								
電話加入権	9,768	—	148	9,620	—		—	—
商標権	200	7	53	147	27.0	定額法	—	—
専用側線利用権	101,114	1,517	22,955	78,159	23.0	〃	—	—
電気供給施設利用権	64,601	786	8,240	56,361	13.0	〃	—	—
計	175,683	2,310	31,396	144,287	18.0		—	—
合 計	17,630,618	690,323	5,932,636	11,697,982	34.0		△ 75,645	△ 291,416

注 償却不足額はすべて特別償却分である。

(2) 主な資産、負債の内容

(1) 流動資産明細

イ 現金及び預金

(単位 千円)

種	類	金	額	摘	要
定期預金	金	666,008	(株)	日本興業銀行他	
通知預金	金	12,000	〃	足利銀行東京支店他	
受取手形	金	348,370	〃	日本興業銀行他	
		1,026,378			

ロ 受取手形

(単位 千円)

振出 人			金 額	摘 要	
東安江菱丸諸	邦宅	紙産	(株)	72,338	製品売上代金
		業業	〃	136,891	
	華紅	産業	〃	53,756	
		産飯	〃	26,707	
		田口	〃	33,737	
		計	〃	54,465	
			377,894	〃	

注 手形期日は、60日乃至130日で、割引手形 968,018 千円は控除してある。

受取手形及び割引手形の期日別内訳は次の通り

(単位 千円)

区	分	4月	5月	6月	7月	8月	計
受取手形		135,051	83,352	78,744	41,371	39,376	377,894
割引手形		302,100	321,631	229,295	114,992	—	968,018

ハ 関係会社受取手形

(単位 千円)

振出 人			金 額	摘 要
日 千 北	比 代 海	谷 商 事 (株)	172,579	製 品 売 上 代 金
		田 紙 業	3,093	〃
		道 林 業	13,784	原 木 売 却 代 金
		計	189,456	

注 手形期日は60日乃至130日で、割引手形 1,208,292 千円は控除してある。

関係会社受取手形及び割引手形の期日別内訳は次の通り。

(単位 千円)

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	計
受 取 手 形	65,826	43,128	54,972	12,531	12,999	189,456
割 引 手 形	369,049	370,298	420,282	48,663	—	1,208,292

ニ 売 掛 金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
東 邦 紙 業 (株)	207,300	製 品 売 上 代
安 宅 産 業	286,471	〃
江 華 産 業	80,689	〃
菱 井 産 業	98,582	〃
三 井 物 産	73,435	〃
日 綿 実 業	61,756	〃
諸 口	77,141	〃
計	885,374	

注 売掛金の回収状況

(単位 千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	期 末 残 高	摘 要
711,541	3,525,451	3,351,618	885,374	回 収 率
滞 留 状 況				当 期 79.1 %
3 月 分				前 期 83.0 %
2 月 分				
680,153				
205,221				

ホ 関係会社売掛金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
日 比 谷 商 事 (株)	499,672	製 品 売 上 代
千 代 田 紙 業	159,027	〃
計	658,699	

注 関係会社売掛金の回収状況

(単位 千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	期 末 残 高	摘 要
596,211	2,669,637	2,607,149	658,699	回 収 率
滞 留 状 況				当 期 79.8 %
3 月 分				前 期 82.8 %
2 月 分				
438,940				
219,759				

ヘ 製 品

(単位 千円)

品 種 別	金 額	摘 要
上 ク 實 フ ト 紙	316,409	
新 聞 用 紙	162,428	
パ ル 紙	253,700	
諸 口	352,375	
計	31,991	板 紙 他
	1,116,903	

ト 原 材 料

(単位 千円)

種 類	金 額	摘 要
原 木(松 丸 太)	459,256	

種	類	金	額	摘	要
原	木 (松丸太)		459,256		
	〃 (潤丸太)		291,737		
	〃 (松割材他)		30,128		
紙	料		103		
薬	品		90,940		
燃	料		46,623		
	計		918,787		

子 仕 掛 品

(単位 千円)

区	分	金	額	摘	要
旭 川 工 場 仕 掛 品			49,286		
勇 払 工 場 計			9,401		
			58,687		

リ 貯 蔵 品

(単位 千円)

種	類	金	額	摘	要
主 修 荷 電 諸	要 繕 造 気		84,555	抄紙用具他	
	用 材 用 用		39,754	煉瓦、保温材他	
			22,589	鉄線類	
			9,937	電線類	
	計		265,555	ベルト、ホース類他	
			422,390		

ヌ 前 払 費 用

(単位 千円)

項	目	金	額	摘	要
未 前 前 諸	経 過 材 利 息		90,345	借入金利息、手形割引料	
	払 払 経 費		54,153	抄紙用具等未使用残	
			44,253	火災保険料他	
	計		23,432		
			212,183		

ル 役員、従業員に対する短期債権

(単位 千円)

項	目	金	額	摘	要
短 期 債 権 諸 口			3,649	一時立替金他	
	計		3,649		

ヲ 関係会社短期債権

(単位 千円)

関 係 会 社 名	金	額	摘	要
(株) 丸 国 組		14,642	未収入金他	
北 海 道 林 業 (株)		6,498	〃	
日 比 谷 商 事 (株)		2,430	〃	
諸 口		3,355		
	計	26,925		

ワ その他の短期債権

(単位 千円)

項	目	金	額	摘	要
短 期 債 権 諸 口			71,074	未収入金他	
	計		71,074		

カ 仮 払 金

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
仮 払 金 諸 口	60,041	出張旅費未精残他
計	60,041	

ヨ 不 渡 手 形

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
永 和 商 事 (株)	5,450	
計	5,450	

(2) 固定資産明細

イ 建設仮勘定

(単位 千円)

件 名	事 業 所 別	金 額	摘 要
旭 川 工 場	新聞用紙工場新設工事	3,397,123	
ス	造林苗畑費他	90,778	
勇 払 工 場	一般建設工事	12,470	
小 松 島 工 場	工場用水管布設工事他	843,719	
崎 玉 工 場	ポリスチレンペーパー工場新設工事	98,519	
中 央 研 究 所	試験研究用機器	11,153	
計		4,453,762	

ロ 長期貸付金

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
小 松 島 市 役 所 口	66,043	
諸	25,478	
計	91,521	

ハ 役員、従業員に対する長期貸付金

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
住 宅 資 金	48,971	
奨 学 資 金	42,930	
諸	1,064	
計	92,965	

ニ 退職給与引当特定資産

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
銀 行 預 金	34,600	(株)日本興業銀行定期預金
貸 付 金	20,000	安田信託銀行(株)他
生 命 保 險	72,814	安田生命保険(相互)他
計	127,414	

ホ その他の投資

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
銀 行 預 金	127,526	安田信託銀行(株)金銭信託他
事 業 者 保 險	30,139	安田生命保険(相互)生命保険料他
諸	18,755	貸借敷金他
計	176,420	

(3) 繰延勘定明細

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
社債発行差金	87,463	
港湾浚渫工事分担金	15,792	徳島県赤石港
操短費	133,472	
新聞用紙開発費	62,329	
計	299,056	

(4) 流動負債明細

イ 支払手形

(単位 千円)

支 払 先	金 額	摘 要
曹達商事(株)他	301,931	薬品費
住友石炭鉱業	351,023	燃料費
日本金網	181,197	貯蔵品費
清水建設	736,855	設備費
諸口	103,757	販売費他
計	1,674,763	

注 支払手形の期日は、90日乃至120日で、大部分90日である。

支払手形の期日別内訳は次の通り。

(単位 千円)

期 日	4 月	5 月	6 月	7 月	計
金 額	505,405	470,465	426,389	272,504	1,674,763

ロ 買掛金

(単位 千円)

仕 入 先	金 額	摘 要
曹達商事(株)他	69,870	薬品費
住友石炭鉱業	87,836	燃料費
諸口	41,419	貯蔵品費他
計	199,125	

ハ 関係会社買掛金

(単位 千円)

関 係 会 社 名	金 額	摘 要
日比谷商事(株)	2,544	薬品費
(株)丸国組	3,231	当板製作費他
国策木材(株)	311,749	原木費
磯部硫黄(株)	3,159	薬品費
諸口	3,401	
計	324,084	

ニ 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	摘 要		
		利 率	最終返済期日	使途その他
(株)富士銀行 日比谷支店	554,000	日歩 2.05 銭	37. 5.31	短期運転資金
〃 北海道拓殖銀行 東京支店	95,000	〃	〃	〃
〃 三和銀行 室町支店	197,000	〃	〃	〃
〃 住友銀行 有楽町支店	50,000	〃	〃	〃
〃 協和銀行 日比谷支店	53,000	2.10 銭	〃	〃
〃 三菱銀行 〃	45,000	2.05 銭	〃	〃
〃 常陽銀行 東京支店	45,000	2.10 銭	〃	〃
〃 静岡銀行 銀座支店	45,000	〃	〃	〃
〃 足利銀行 東京支店	40,000	2.15 銭	〃	〃

借入先	金額	摘要		
		利率	最終返済期日	使途その他
(株) 四国銀行	150,000	2.40 銭	37. 5.31	短期運転資金
〃 阿波商業銀行	150,000	〃	〃	〃
〃 北海道拓殖銀行旭川支店	150,000	2.05 銭	37. 4.30	〃
〃 〃 苫小牧支店	50,000	〃	〃	〃
〃 北海道銀行旭川支店	120,000	2.10 銭	37. 5.31	〃
〃 〃 苫小牧支店	30,000	〃	〃	〃
日本信託銀行(株)	80,000	2.20 銭	〃	〃
安田信託銀行	12,000	2.05 銭	〃	〃
農林中央金庫	480,000	2.30 銭	37. 5.29	〃
安田生命保険(相互)	50,000	2.70 銭	37, 6.20	〃
諸口	20,000		37. 7.31	〃
計	2,416,000			

ホ 未 払 金

(単位 千円)

項目	金額	摘要
長網抄紙機他	1,662,839	三菱商事(株)
自家発電設備	257,120	(株) 日立製作所
抄紙室ポンプ	98,184	(株) 荏原製作所
長網抄紙機用電気設備	83,411	東京芝浦電気(株)
コンテナスグライNDER	76,139	丸紅飯田(株)
新聞用紙工場建物工事	63,419	清水建設(株)
諸口	71,257	石川島播磨重工業(株)他
計	2,312,369	

ヘ 未 払 費 用

(単位 千円)

項目	金額	摘要
経借入金利息	174,445	電力料, 物品税, 製品運賃他
諸口	131,253	
	60,392	
計	366,090	

ト 前 受 金

(単位 千円)

項目	金額	摘要
製品売上代金前受	17,000	
計	17,000	

チ 預 り 金

(単位 千円)

項目	金額	摘要
一時預り金	12,589	源泉所得税他
計	12,589	

リ 役員, 従業員からの預り金

(単位 千円)

項目	金額	摘要
従業員貯蓄組合	425,347	
〃 共済	3,465	
計	428,812	

ヌ 引 当 金

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
納 税 引 当 金	72,791	
計	72,791	

ル 関係会社短期債務

(単位 千円)

関 係 会 社 名	金 額	摘 要
日 比 谷 商 事 (株)	29,945	支 払 手 形 他
千 代 田 紙 業 (株)	7,979	シ
北 海 道 林 業 (株)	5,038	シ
(株) 丸 策 部 本 木 疏 造 材 黄 林 (株)	7,460	シ
国 磯 日 諸	22,988	貯 材 作 業 費
	12,393	支 払 手 形 他
	9,561	造
	4,863	
計	100,227	

ヲ 仮 受 金

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
仮 受 金 計	1,727	
	1,727	

(5) 固定負債明細

イ 退職給与引当金

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
退 職 給 与 引 当 金	288,061	
計	288,061	

ロ 関係会社固定債務

(単位 千円)

関 係 会 社 名	金 額	摘 要
千 代 田 紙 業 (株)	42,741	販売契約信託金
日 比 谷 商 事 (株)	10,008	貸室保証金
計	52,749	

ハ その他の固定負債

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
旭 川 市 役 所 他	84,667	共同住宅建設融資金
東 邦 紙 業 (株) 他	30,566	販売契約信託金
(株) 住 友 銀 行 他	26,885	貸 室 保 証 金
計	142,118	

(3) そ の 他

(1) 昭和36年下期(36/10~37/3)資金実績表

(単位 千円)

項 目	36/10月	11月	12月	37/1月	2月	3月	計
収 入 の 部							
営 業 収 入 金	954,630	991,466	1,104,903	860,140	943,563	1,173,460	6,028,162
借 入 金	580,000	565,000	525,000	295,000	485,000	733,000	3,183,000
社 会 他 収 入	—	—	200,000	—	—	—	200,000
そ の 他 収 入	118,136	57,451	34,778	131,957	143,386	136,053	621,761
収 入 合 計	1,652,766	1,613,917	1,864,681	1,287,097	1,571,949	2,042,513	10,032,923

項	目	36/10月	11月	12月	37/1月	2月	3月	計
支出の部								
材	料	720,473	683,510	446,604	711,601	569,745	564,608	3,696,541
勞	務	88,696	88,929	235,334	107,302	88,225	83,884	692,370
經		43,169	40,771	98,200	50,390	51,442	37,748	321,720
本	社	200,395	257,946	198,468	319,080	248,280	297,199	1,521,368
設	備	320,704	256,332	190,739	273,020	242,764	260,080	1,543,639
借	入	382,081	346,430	251,189	283,101	332,593	654,600	2,249,994
社	債	7,800	3,000	—	6,000	1,800	3,000	21,600
そ	の	85,585	158,516	149,898	42,525	37,876	48,169	522,569
支	返							
前	償							
次	支							
	合	1,848,903	1,835,434	1,570,432	1,793,019	1,572,725	1,949,288	10,569,801
	繰	1,690,782	1,494,645	1,273,128	1,567,377	1,061,455	1,060,679	1,690,782
	繰	1,494,645	1,273,128	1,567,377	1,061,455	1,060,679	1,153,904	1,153,904

注 期末残高の現金及び預金勘定との差額 127,526 千円は、期限が1年をこえる預金で、その他投資勘定へ計上してある。

(2) 昭和37年上期(37/4～37/9) 資金予算表

(単位 千円)

項	目	37/4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
収入の部								
営	業	1,127,000	1,163,000	1,188,000	1,243,000	1,246,000	1,236,000	7,203,000
借	入	575,000	620,000	685,000	490,000	440,000	750,000	3,580,000
社		—	—	—	—	—	200,000	200,000
そ	の	110,000	36,000	59,000	80,000	110,000	65,000	460,000
収	入	1,832,000	1,819,000	1,932,000	1,813,000	1,796,000	2,251,000	11,443,000
支出の部								
材	料	625,000	690,000	637,000	715,000	710,000	715,000	4,092,000
勞	務	93,000	90,000	240,000	110,000	88,000	90,000	711,000
經		54,000	82,000	73,000	60,000	65,000	60,000	394,000
本	社	274,000	309,000	304,000	305,000	310,000	320,000	1,822,000
設	備	242,000	274,000	240,000	250,000	258,000	266,000	1,530,000
借	入	375,000	372,000	329,000	280,000	290,000	532,000	2,178,000
社	債	7,800	3,000	6,000	6,000	1,800	3,000	27,600
そ	の	95,200	253,000	104,000	47,000	48,200	75,000	622,400
支	返							
前	償							
次	支							
	合	1,766,000	2,073,000	1,933,000	1,773,000	1,771,000	2,061,000	11,377,000
	繰	1,154,000	1,220,000	766,000	765,000	1,005,000	1,030,000	1,154,000
	繰	1,220,000	966,000	965,000	1,005,000	1,030,000	1,220,000	1,220,000